



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月5日
上場取引所 東

上場会社名 わらべや日洋ホールディングス株式会社
コード番号 2918 URL <http://www.warabeya.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大友 啓行
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員 （氏名）浅野 直 (TEL) 042-345-3131
四半期報告書提出予定日 平成28年10月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	109,658	1.1	3,027	26.8	3,287	22.8	1,644	△13.0
28年2月期第2四半期	108,430	4.9	2,386	△13.0	2,677	△11.3	1,890	6.4

（注）包括利益 29年2月期第2四半期 1,414百万円（△27.9%） 28年2月期第2四半期 1,960百万円（10.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	93.78	—
28年2月期第2四半期	107.47	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	85,367	42,240	49.5
28年2月期	77,334	41,529	53.7

（参考）自己資本 29年2月期第2四半期 42,240百万円 28年2月期 41,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	2.8	3,700	19.8	3,950	18.4	1,800	26.0	102.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	17,625,660株	28年2月期	17,625,660株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	87,306株	28年2月期	87,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	17,537,998株	28年2月期2Q	17,594,565株

(注)当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年9月1日に会社名を「わらべや日洋株式会社」から「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に変更しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載いたします。

・平成28年10月7日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の弱さなどがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界では、「安全・安心」を求める消費者意識が高まる中、雇用の改善に伴う人手不足・労働コストの上昇などもあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、主力事業である食品関連事業において、セブン-イレブンの積極的な出店やチルド温度帯商品の販売伸長などにより売上を拡大しましたが、食品製造設備関連事業における前年同期の大型案件の反動減が影響し、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,096億5千8百万円（前年同期比12億2千7百万円、1.1%増）にとどまりました。

利益面では、昨年5月に稼働した岩手工場の初期赤字の縮小などにより、営業利益は30億2千7百万円（前年同期比6億4千万円、26.8%増）、経常利益は32億8千7百万円（前年同期比6億1千万円、22.8%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用が5億3千8百万円増加したことにより、16億4千4百万円（前年同期比2億4千6百万円、13.0%減）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

納品店舗数の増加やチルド弁当の売上が伸長したことなどにより、売上高は858億2千万円（前年同期比19億2百万円、2.3%増）となりました。また、昨年5月に稼働した岩手工場の初期赤字の縮小などにより、営業利益は24億1千4百万円（前年同期比8億4百万円、50.0%増）となりました。

[食材関連事業]

水産加工品の取扱高が増加したことなどにより、売上高は133億1千8百万円（前年同期比2億7千6百万円、2.1%増）となりました。一方、利益率の高い商品の取扱高が減少したことなどにより、営業利益は2億3千2百万円（前年同期比4千1百万円、15.1%減）となりました。

[物流関連事業]

前期開設したセンター・営業所が寄与し、売上高は74億9千万円（前年同期比4億6千1百万円、6.6%増）、営業利益は1億4千3百万円（前年同期比5千6百万円、63.8%増）となりました。

[その他]

食品製造設備関連事業における前年同期の大型案件の反動減が影響し、売上高は30億2千9百万円（前年同期比14億1千2百万円、31.8%減）、営業利益は2億6千3百万円（前年同期比2億8千7百万円、52.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて80億3千2百万円増加し、853億6千7百万円となりました。これは受取手形及び売掛金、現金及び預金が増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて73億2千万円増加し、431億2千6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、未払法人税等および未払金が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて7億1千1百万円増加し、422億4千万円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことおよび利益剰余金の配当によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて27億3千6百万円増加し、92億2千9百万円となりました。

営業活動による資金の増加は54億1千5百万円(前年同期は33億6千1百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益(28億3千7百万円)、減価償却費(23億2千万円)によるものです。

投資活動による資金の減少は14億1千1百万円(前年同期は14億7千4百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(△8億4千3百万円)、無形固定資産の取得による支出(△3億3千4百万円)によるものです。

財務活動による資金の減少は11億7千5百万円(前年同期は22億9千万円の減少)となりました。これは、リース債務の返済による支出(△9億4千7百万円)、配当金の支払額(△7億3百万円)および長期借入れによる収入(9億6千万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年4月13日付「平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表した、平成29年2月期通期の連結業績予想を、下記の通り修正します。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	217,000	3,300	3,400	1,600	91.23
今回修正予想(B)	215,000	3,700	3,950	1,800	102.63
増減額(B-A)	△2,000	400	550	200	
増減率(%)	△0.9	12.1	16.2	12.5	
前期実績	209,147	3,088	3,336	1,428	81.34

(修正の理由)

売上高は、上期の米飯群の伸び率が想定を下回ったことを反映し、前回予想から20億円減額いたします。

利益面では、経費が想定を下まわっていることから、前回予想から、営業利益を4億円、経常利益を5億5千万円、当期純利益を2億円増額いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,493	9,229
受取手形及び売掛金	17,357	21,221
商品及び製品	2,554	3,007
原材料及び貯蔵品	936	961
その他	2,915	2,928
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	30,235	37,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,297	46,207
減価償却累計額	△27,923	△28,562
建物及び構築物(純額)	17,374	17,645
機械装置及び運搬具	18,967	18,940
減価償却累計額	△13,636	△13,862
機械装置及び運搬具(純額)	5,331	5,077
土地	12,332	12,332
建設仮勘定	176	190
その他	10,702	11,915
減価償却累計額	△4,570	△5,191
その他(純額)	6,131	6,723
有形固定資産合計	41,345	41,969
無形固定資産		
その他	689	943
無形固定資産合計	689	943
投資その他の資産		
その他	5,067	5,130
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,064	5,127
固定資産合計	47,099	48,040
資産合計	77,334	85,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,943	11,890
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	630	612
未払金	8,630	9,388
未払法人税等	361	1,265
賞与引当金	909	1,356
役員賞与引当金	—	57
その他	2,848	4,614
流動負債合計	23,423	29,187
固定負債		
長期借入金	2,569	3,161
退職給付に係る負債	2,514	2,488
役員株式給付引当金	34	55
関係会社事業損失引当金	105	555
資産除去債務	1,184	1,178
その他	5,973	6,501
固定負債合計	12,381	13,938
負債合計	35,805	43,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,143	8,143
利益剰余金	25,281	26,221
自己株式	△263	△260
株主資本合計	41,212	42,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	148
繰延ヘッジ損益	△57	△73
為替換算調整勘定	139	△53
退職給付に係る調整累計額	71	65
その他の包括利益累計額合計	317	86
純資産合計	41,529	42,240
負債純資産合計	77,334	85,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	108,430	109,658
売上原価	93,054	92,939
売上総利益	15,376	16,718
販売費及び一般管理費	12,989	13,691
営業利益	2,386	3,027
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	293	319
受取賃貸料	94	80
その他	49	78
営業外収益合計	443	483
営業外費用		
支払利息	45	46
固定資産除却損	26	58
賃貸収入原価	67	60
その他	14	57
営業外費用合計	153	223
経常利益	2,677	3,287
特別損失		
減損損失	132	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	450
特別損失合計	132	450
税金等調整前四半期純利益	2,545	2,837
法人税、住民税及び事業税	942	1,327
法人税等調整額	△287	△134
法人税等合計	654	1,193
四半期純利益	1,890	1,644
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,890	1,644

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	1,890	1,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△14
繰延ヘッジ損益	0	△16
為替換算調整勘定	17	△193
退職給付に係る調整額	4	△6
その他の包括利益合計	69	△230
四半期包括利益	1,960	1,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,960	1,414

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,545	2,837
減価償却費	2,269	2,320
減損損失	132	—
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	450
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	446
受取利息及び受取配当金	△299	△324
支払利息	45	46
固定資産除却損	26	58
売上債権の増減額(△は増加)	△5,438	△3,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	723	△487
仕入債務の増減額(△は減少)	2,025	1,954
未払金の増減額(△は減少)	525	567
その他	1,506	1,445
小計	4,104	5,421
利息及び配当金の受取額	299	324
利息の支払額	△45	△46
法人税等の支払額	△996	△283
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,361	5,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,722	△843
無形固定資産の取得による支出	△106	△334
その他	354	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,474	△1,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	△100
長期借入れによる収入	—	960
長期借入金の返済による支出	△594	△386
リース債務の返済による支出	△734	△947
自己株式の取得による支出	△245	△0
配当金の支払額	△614	△703
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,290	△1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△398	2,736
現金及び現金同等物の期首残高	8,846	6,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,447	9,229

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	83,917	13,042	7,029	103,988	4,442	108,430	—	108,430
セグメント間の 内部売上高または振替高	—	1,168	1,733	2,902	9,663	12,565	△12,565	—
計	83,917	14,211	8,762	106,891	14,105	120,996	△12,565	108,430
セグメント利益	1,609	274	87	1,971	550	2,522	△135	2,386

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△135百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	85,820	13,318	7,490	106,628	3,029	109,658	—	109,658
セグメント間の 内部売上高または振替高	—	1,144	2,034	3,178	7,508	10,686	△10,686	—
計	85,820	14,462	9,524	109,807	10,537	120,345	△10,686	109,658
セグメント利益	2,414	232	143	2,790	263	3,054	△27	3,027

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。